

令和6年8月26日
国土交通省関東地方整備局
甲武営繕事務所

工事発注手続きについて

～「海上保安庁海上保安試験研究センター（24）電気設備改修工事」の 発注手続きを行います～

甲武営繕事務所発注の「海上保安庁海上保安試験研究センター（24）電気設備改修工事」において、不調・不落対策を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札の取りやめや不調が予測される工事について不調・不落対策を試行、採用しています。

今回発注する「海上保安庁海上保安試験研究センター（24）電気設備改修工事」については、以下のとおり不調・不落対策を試行、採用します。

【不調・不落対策】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 見積活用方式
4. 余裕期間制度（発注者指定方式）

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 東京都庁記者クラブ

<問い合わせ先>

国土交通省関東地方整備局 甲武営繕事務所

電話：042-529-0011 FAX：042-529-0014

技術課 課長 杉田（すぎた）

《工事概要》

- (1) 工 事 名：海上保安庁海上保安試験研究センター（24）電気設備改修工事
- (2) 工事場所：東京都立川市泉町1156
- (3) 工 期：令和7年4月1日 から 令和8年1月9日まで
(余裕期間：契約締結の翌日から令和7年3月31日まで) ※工期始日前日
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：電気設備工事 C等級又はB等級
- (6) 工事内容（概要）：

【事務庁舎棟】RC造 地上2階 地下1階

建築面積 約 850㎡

延べ面積 約 2,380㎡

（電気設備）

火災報知設備 改設一式

【第1試験研究棟】RC造 地上1階

建築面積 約 740㎡

延べ面積 約 740㎡

（電気設備）

火災報知設備 改設一式

【第2試験研究棟】RC造 地上2階

建築面積 約 850㎡

延べ面積 約 1,690㎡

（電気設備）

火災報知設備 改設一式

【第3試験研究棟】RC造 地上1階

建築面積 約 1,660㎡

延べ面積 約 1,660㎡

（電気設備）

電灯設備、火災報知設備 改設一式

【回流水槽】S造 地上1階 地下1階

建築面積 約 540㎡

延べ面積 約 540㎡

（電気設備）

火災報知設備 改設一式

【危険物倉庫】RC造 地上1階

建築面積 約 20㎡

延べ面積 約 20㎡

（電気設備）

電灯設備、火災報知設備 改設一式

【廃水处理棟】RC造 地上1階

建築面積 約 110㎡

延べ面積 約 110㎡

（電気設備）

火災報知設備 改設一式

【屋外】

（電気設備）

構内通信線路 改設一式

(参考) 内部写真



図1 事務庁舎棟（受信機）



図2 事務庁舎棟（副受信機）



図3 事務庁舎棟（感知器）



図4 第1試験研究棟（副受信機）



図5 第2試験研究棟（副受信機）



図6 第3試験研究棟（副受信機）

《不調・不落対策》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

- 2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績（民間工事を含む）、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施を加算点としています。
- 3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を、「東京都内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

2) 対象等級の拡大

競争参加社数が少数と見込まれることから、対象等級をC等級からC等級又はB等級に拡大します。

3) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績（民間工事を含む）は、「火災報知設備の更新」に限定せず、「火災報知設備の更新又は新設」として緩和をします。

3. 見積活用方式

○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち、「高所足場（運搬費含む）」

○見積の提出を求める理由

公共建築工事積算基準類に基づく価格と実勢価格に乖離が生じていると考えられるため、入札者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

4. 余裕期間制度（発注者指定方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事です。

○工事着手日（令和7年4月1日）が発注者により指定されており、契約締結の翌日からそれまでは一切工事着手は出来ません。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《発注スケジュール》

- | | |
|----------------------|----------------|
| ○入札公示、入札説明書、見積依頼書の交付 | ：令和6年 8月26日（月） |
| ○技術資料等の提出期限 | ：令和6年 9月 9日（月） |
| ○入札書、工事費内訳書の提出期限 | ：令和6年10月11日（金） |
| ○開札日 | ：令和6年10月17日（木） |

《入札情報サービス（PPI）》

PPI

(<https://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Search/Search/Search.aspx?tab=3>)

- ① 工事名（文字列検索）に「海上保安庁海上保安試験研究センター」を入力
- ② 公告日を「●期間指定 2024年8月26日」に指定⇒「検索開始」をクリック

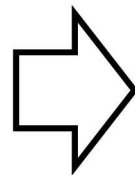
公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

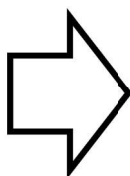
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 総合評価落札方式・企業実績評価型
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績(民間工事を含む)等を評価

公示

(工事内容・入札時期・落札方式等)



工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書+必要資料の提出)



参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定



発注(指名通知)

以降は指名競争・総合評価
落札方式の手続き



指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+加算点(11点)+施工体制
評価点(30点))÷入札価格=評価値
※加算点は企業における防災に係る取組
姿勢と施工実績等+賃上げの実施
に関する評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

防災に係る取組姿勢と
施工実績(民間工事を含む)等を評価